

都市生活者意識調査 2010

本研究の目的

1. 公益財団法人ハイライフ研究所の研究展開と本調査の位置づけ

公益財団法人ハイライフ研究所では創設以来、「都市生活者のよりよい生活の実現」を目的に都市生活研究を行ってきた。

「都市生活」とは、高度に産業化した社会での現代のライフスタイルとして定義される。戦後のわが国の経済の発展と高度化により、都市機能の整備と豊かな生活の実現という2つの側面で都市化が同時進行し、人々のライフスタイルを変化させてきた。

当財団の都市生活研究の目下の展開は、次の2つのテーマに基づいて推進している。
(図表 1-1)

◆都市自体の魅力創造研究

都市自体の価値や魅力の増幅を目指す、都市の魅力の発見と育て方開発、都市生活支援の有り様研究等である。

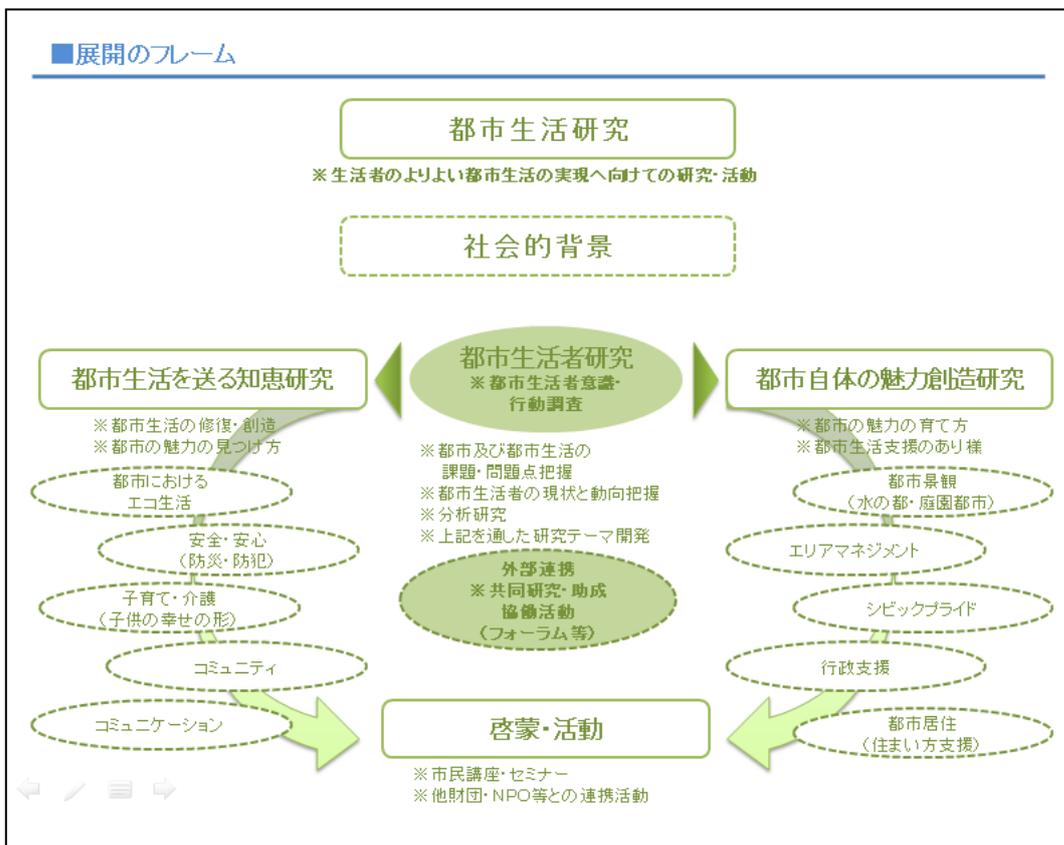
◆都市生活を送る知恵研究

都市生活を豊かにする生活行動の知恵の発見と創造を目指す、都市生活の問題点の修復と社会変化に対応した新しい暮らし方の開発や都市の新しい魅力の発見方法研究などである。

都市生活研究は、都市生活者自身に関する研究を基礎にする必要がある。都市生活及び生活者のニーズと現状、そして将来動向を把握することで、その後の展開の土台をより確かなものにすることができる。「都市生活者意識調査 2010」は、まさにこのための基礎研究として取り組むものである。

本調査は、都市生活研究の展開となる「都市自体の魅力創造研究」と「都市生活を送る知恵研究」の2つのテーマの基本的な視座の獲得を目指すものといえる。

図表 1-1 : 都市生活研究展開のフレーム



2. 本調査の視点と調査概要

(1) 調査企画上の視点

本調査は、変わりゆく経済・社会、コミュニティ、家族環境にあって、都市生活者がどのような考えをもち行動しているのか、今後どのようにしていきたいのかを把握するためのものである。さらに、「よりよい都市生活の実現」に向けてどのような課題認識をもっているのかを浮き彫りにすることも視野においている。

なお、調査の企画に当たって、都市生活者の価値観や行動に大きな影響をもたらしていると考えられる次のインパクトに関しては十分に留意した。

◆産業社会の進展と都市生活

効率化、高速化、高密度化を目指す産業社会は、格差の拡大やワークライフ・バランスのゆがみなど、都市生活者にさまざまなストレスをもたらしがちである。一方で、都市生活者サイドでもこれに対抗するかのようにはスローライフや地域文脈の尊重など、生活意識の転換を始めつつあるように感じられる。

◆経済変動と都市生活

2008年9月の金融破綻により先進国の経済は大きく後退し、なかでも日本は強烈なデフレスパイラルに見舞われることになった。産業界が円高への対応に追われるなかで、都市生活者の家計へのインパクトは極めて大きなものがあったと推察される。本調査の実施は2010年秋。デフレ経済の影響が、都市生活者の行動と意識に如実に立ち現われる時期であると考えられる。

◆ICTの浸透と都市生活

インフォメーション・コミュニケーション・テクノロジーの進展は、日常生活に組み込まれ、既存ビジネスの新陳代謝を加速し、都市の風景さえも変えつつある。

◆高齢化と都市生活

先進国のなかでも最も進行スピードがハイピッチなわが国の高齢化。世界に誇り得る日本の長寿社会であるが、国家財政の逼迫、若い世代の負荷の増大など、負の側面でもとらえられることが多い。長生きがリスクとして認識されつつある社会の到来が危惧される。また、生活防衛として消費の抑制に傾くことも懸念される。

◆コミュニティと都市生活

社会の影の部分をつくいて取るかのように、高齢者の生活支援、子育て支援、障

害者支援に対して市民の自発的な活動が立ち上がってきている。これまで、地域の治安や安全に重きを置いたコミュニティ活動から、都市生活の安心やうるおいを補完するコミュニティ活動への広がりが窺える。「コミュニティ」の役割がますます高まっていく気配がある。

◆持続可能な社会と都市生活

持続可能な社会とは「有限であることを認識し」経済・社会、そして家庭生活の営みにまで立ち返って考えること。環境、資源、エネルギー、リサイクルなどへの意識の高まりとともに、持続可能な社会の希求は、いまや世界の共通語になってきている。

(2) 調査内容の編成

都市生活者の意識と実態の把握は、広く次の領域で編成した。

- ① 生活全般における意識・行動
- ② 生活分野別の意識・行動
(衣、食、住、消費行動、健康・美容、仕事・家庭など)
- ③ コミュニティ意識と実態
- ④ 老後に対する意識と行動
- ⑤ 社会意識と実態
- ⑥ 収入・資産
- ⑦ 価値観

(3) 調査設計上の留意点

◆性年代別分析に耐える標本構成

当然のことながら世代別の意識が異なることが予想されるため、都市生活者全体を見ながら、性年代別で捉えていく。これによって、世代別の意識と課題をより鮮明に浮き彫りにすることができると考えている。このため、調査は10代から高齢者まで幅広い層を対象にして分析できるようにしておくことが望ましい。本調査では老若男女をバランスよく配分し、東京、大阪で全体1,800サンプルの構成としている。

◆意識の変化と深さを測定

本来、都市生活者の実態と意識動向は、長期にわたり調査を継続し時系列で眺

めるなかで、より明瞭に浮かび上がってくる。

今回の調査は、第1回の初回調査である。そこで、重要な設問に関しては時間的推移と、関心、実態、意向の質的動態を把握するよう配慮した。

時間的推移とは、例えば「2～3年前と比べて・・・」「数年後は・・・」という設問で現在時点を補完した。質的動態は、例えば「関心の程度」「現状の関わり程度」「ありたい姿」の3つの位相で把握を試みた。

これによって、都市生活者の今後の行動のベクトルを見出すことに努めた。

(4) 調査概要

①調査対象； 東京 30km 圏内、大阪 20km 圏内に居住する満 13 歳～74 歳の一般男女

②標本数（有効回収数）： 1,800

〔内 訳〕

		計	東京	大阪
TOTAL		1,800	1,125	675
男 性		906	574	332
女 性		894	551	343
男	13～19 歳	72	43	29
	20 代	155	102	53
	30 代	192	125	67
	40 代	143	95	48
	50 代	158	98	60
	60 代	137	82	55
	70～74 歳	49	29	20
女	13～19 歳	68	41	27
	20 代	148	94	54
	30 代	186	118	68
	40 代	136	86	50
	50 代	156	94	62
	60 代	145	85	60
	70～74 歳	55	33	22

③標本抽出法； エリアサンプリング法（町丁抽出 → 個人抽出）

④調査方法； 留置法（訪問して調査票配布 → 対象者記入 → 訪問回収）

⑤調査時期； 2010年10月1日（金）～10月18日（月）

⑥調査研究体制：

調査研究機関	公益財団法人ハイライフ研究所
調査研究幹事	高津伸司 公益財団法人ハイライフ研究所代表理事
調査実施担当	(株)行動科学研究所
調査研究担当	広井良典 千葉大学教授
	立澤芳男 マーケットプレイスオフィス代表
	丹野俊明 (株)行動科学研究所代表
	水嶋 敦 自由学園講師
	高津春樹 公益財団法人ハイライフ研究所専務理事
	萩原宏人 公益財団法人ハイライフ研究所事務局長
	上野昭彦 公益財団法人ハイライフ研究所主任研究員

尚、【都市生活者意識調査2010】報告書は以下の2分冊で構成されています。

1. 「分析編」－社会転換期の都市生活者の意識と行動
2. 「データ編」